

私立大学研究ブランディング事業 2018年度の進捗状況

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学
大学名	愛知大学		
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学		
申請タイプ	タイプA	支援期間	2018 年度～ 2020 年度
参画組織	三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)		
事業概要	我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面している。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難い。特に県境地域はその傾向が著しい。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指す。		
①事業目的	<p>三遠南信地域との連携実績や越境地域政策に関する研究蓄積を踏まえて、「越境地域マネジメント研究」を三遠南信地域に実用することは、本学の重要な使命であり、全国的にも独自性を有する展開である。特に、三遠南信地域が直面する縮減する社会は、全国の県境地域に共通する課題であり、延いては我が国地方部が抱える共通課題である。</p> <p>そこで、本事業の目的を、「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」とし、研究対象を三遠南信地域とする。この目的を達成するために、全学的な地域関連研究所や学部で構成する「越境地域マネジメント研究機構」を設置する。</p>		
②2018年度の実施目標及び実施計画	<p>既往の2つの研究(文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」事業、本学特別重点研究事業「スーパー・メガリージョン形成に向けた実証研究」)を円滑に発展させる研究ブランディング事業体制の整備</p> <p>【研究事業】/ 基盤研究部門における情報発信、事業協働(実用研究)部門、担い手育成(実用研究)部門における研究体制の準備</p> <p>【ブランディング戦略事業】/ ステークホルダーへのブランディング事業取り組みの浸透</p> <p>①全学的なブランディング事業体制の整備</p> <p>【研究事業】</p> <p>1. 基盤研究部門</p> <p>②「越境地域マネジメント」に関する研究コアからの論文発表、論文集の作成</p> <p>③「越境地域政策研究フォーラム」の開催</p> <p>④越境地域政策に関する国際シンポジウムの開催</p> <p>2. 事業協働(実用研究)部門</p> <p>⑤三遠南信地域を対象とした事業協働体制をステークホルダーとの協議のもとに強化</p> <p>⑥名古屋市ささしま地区を対象とした事業協働体制をステークホルダーとの協議のもとに検討</p> <p>3. 担い手育成(実用研究)部門</p> <p>⑦基盤研究応用講義の実施内容の検討</p> <p>⑧事業協働応用講義の実施と内容の検討</p> <p>【ブランディング戦略事業】</p> <p>⑨三遠南信地域関係者が集まる「三遠南信サミット」でのプレゼンテーション</p> <p>⑩ステークホルダーへのアンケート調査(自治体、商工会・商工会議所、卒業生、在学生)</p> <p>⑪自己点検・評価および外部評価の実施</p>		
	<p>実施計画に基づいて事業を進めた。</p> <p>①常任理事会のもとに、研究ブランディング事業本部、越境地域マネジメント研究機構等の事業体制組織が方向付けられた。また、越境地域政策研究のために、研究助教2名、臨時職員1名を雇用した。</p> <p>②越境地域政策研究の3部門である越境地域計画コア、越境地域情報プラットフォームコア、越境地域モデルコアにおける年間論文数は15本であり、別途『論文集(論文数36本)』の刊行準備をした。</p> <p>③「越境地域政策研究フォーラム」を12月に本学で開催し、基調講演、シンポジウム、分科会を行い、21本の研究発表がなされた。</p> <p>④中国内蒙古大学にて越境地域政策に関する国際シンポジウムを8月に開催した。</p>		

③2018年度の事業成果

- ⑤三遠南信地域を対象とした事業協働体制について、拠点地区地域計画支援の観点から山間部拠点である「愛知大学三遠南信地域連携研究センターうるぎ分室」を拠点とした地域活動や、豊橋都心地区では先行事例調査の実施を、豊橋・浜松都市拠点地区では県境を越える事業所データの可視化、および産業創出としてモビリティ・ビジネスの集合形態である軽トラ市の広域研究会の開催等を行った。また、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)との事業協働体制を強化した。
- ⑥名古屋市ささしま地区を対象とした事業協働体制整備のために、大都市エリアマネジメントの先行事例である大阪、東京の現地調査、広域連携先となるリニア沿線地域計画の調査を実施した。
- ⑦基盤研究応用講義として、GIS教育に活用出来るテキスト『地域研究のための空間データ分析入門－QGISとPostGISを用いて－』を刊行した。
- ⑧事業協働(実用研究)応用講義として、三遠南信地域を対象とする講義科目と、名古屋市ささしま地区を対象とする講義科目を共通教育科目(各2単位)として開講し、市民向けには自治体と共に連続講演会を実施した。
- ⑨三遠南信地域の自治体、経済界等の代表者が集う、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)が主催する「三遠南信サミット」において研究発表、研究展示等を実施した。
- ⑩ステークホルダー調査として、在学生、卒業生、三遠南信地域の自治体、商工会・商工会議所を対象にアンケート調査を行った。
- ⑪事業成果について、自己点検・評価および外部評価を実施した。

(自己点検・評価)

○全体的評価

事業成果にみるように、実施計画に基づいて、概ねの事業を進めることが出来た。今後は、「縮減する社会に持続性を生み出す」というテーマに沿って、個別研究とその連携を図りたい。

○ブランディング事業体制の整備について

文部科学省共同利用・共同研究拠点事業「越境地域政策研究拠点」に、三遠南信地域連携研究センターが2013年度から認定され、研究を推進してきた。2018年度には文部科学省私立大学研究ブランディング事業に選定され全学的な体制に拡大したことから、決定組織である愛知大学研究ブランディング事業本部および実施連携組織である越境地域マネジメント研究機構の体制整備に従事した。また、事業中核組織である三遠南信地域連携研究センターの研究継続と研究拡大に向けた体制整備を行った。今後は、多様な研究機関からなる研究機構であることから、PDCAサイクルが機能するよう留意して研究事業を進める。

○研究事業について

研究事業は、1.基盤研究部門、2.事業協働(実用研究)部門、3.担い手育成(実用研究)部門からなる。

1.基盤研究部門において、これまでの研究内容を論文集として一定の成果にできた。今後は既往の「越境地域政策研究」を「越境地域マネジメント研究」の実用化への視点につなげたい。多様な研究機関による越境地域マネジメント研究機構が発足したことから、相互の利点を活かした研究データベース化を進めたい。

2.事業協働(実用研究)部門において、三遠南信地域を対象とした事業協働における研究環境整備は、これまでの蓄積を活かしながら進めており、今後は在学生、卒業生の個別事業への参画が課題である。また、名古屋市ささしま地区を対象とした事業協働は、初期段階であることから、研究環境整備、事業協働における体制整備をステークホルダーと協議のうえ進めていく。

3.担い手育成(実用研究)部門において、基盤研究の応用として、担い手育成のための講義を実施している。そのひとつであるGIS教育では、教材テキストの刊行等への準備が整い、地域参加に向けた教育体制が整ってきた。また、事業協働(実用研究)の応用として、三遠南信地域を対象とした講義、名古屋市ささしま地区を対象とした講義を実施した。今後は、本事業のテーマに沿って、地域参加型となる教育内容の充実を図る。

④2018年度の自己点検・評価及び外部評価の結果

○ブランディング戦略事業について

本学三遠南信地域連携研究センターは、第2次三遠南信地域連携ビジョン策定に参画しており、また「三遠南信サミット」の運営に参加し、研究報告を行っている。本学のブランディングイメージは、自治体、商工会・商工会議所等のステークホルダーへ浸透していると言える。一方卒業生、在学生には実態の把握と、ブランディングイメージの浸透を図る。

○まとめ

3年間という短期間であることから、最終目標を目指して、年度を跨いだ対応で事業推進を行っていききたい。

(外部評価)

○全体について

・研究ブランディング事業の初年度として全学的な事業実施体制整備を進め、事業内容についても概ねの目標を達成している。
 ・文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」事業で蓄積された知見をもとに、ブランディング事業3研究部門へ次のとおり要請する。

基盤研究部門には、越境地域を縮減する社会のフロンティアとして捉えつつ、その持続可能なかたちとアプローチについての普遍的な理論化を、事業協働(実用研究)部門には、その政策的知見のうえにパイロットプロジェクトとしての展開を、担い手育成(実用研究)部門には、大学・自治体・民間・市民団体を巻き込みながら、PBLでの養成を求める。次年度以降、研究活動の各部門の連動を通じて、越境地域の政策科学としての有益で普遍的な知見を継続的に国内外に情報発信することを期待したい。

○ブランディング事業体制の整備について

・従来の越境地域政策研究拠点である三遠南信地域連携研究センターから、越境地域マネジメント研究機構を設置し、全学的な事業体制が整備されたことを評価する。今後その相乗効果を期待したい。また、既往研究の取組実績で形成した全国研究機関・研究者ネットワークを活かして、一層のブランディング事業成果の充実を望みたい。

○研究活動について

・基盤研究部門

既往研究が、研究論文集として纏まったことは評価したい。一方、本事業では「越境地域マネジメント」という実用面を強調しており、一般啓蒙的な研究情報発信についての強化を望みたい。GIS研究についても蓄積を有しており、特色あるデータベース化を進めてもらいたい。また、越境地域政策に関する全国研究者コミュニティの場である「越境地域政策研究フォーラム」の継続、中国での国際シンポジウム等は、本事業の基盤となるものであり、全国的、国際的研究連携を視野に入れた展開に期待したい。

・事業協働(実用研究)部門

三遠南信地域については、地域計画策定から関与されており、事業によっては事業協働の地域波及も認められる。これらを、PBLなど教育面に展開することが、ブランディング戦略として有用であり、研究と教育の連携を強化して欲しい。

・担い手育成(実用研究)部門

基盤研究応用講義について、GIS教育は本事業の特色ある取組であり、高い需要の行政関係者に参加を望みたい。また、既存の三遠南信地域対象講義、名古屋市ささしま地区対象講義の再構築が検討されているが、準備段階からステークホルダー参加による設計が望ましい。

○ブランディング戦略事業について

「縮減する社会に持続性を生み出す」というテーマを明確にしたブランディング戦略を取ることが必要である。対象となる三遠南信地域は、これまでの長い研究活動によりステークホルダーに理解されているが、もう一つの対象である名古屋市ささしま地区は、事業の初動期であることから、各ステークホルダーの参加機会を創出することが必要であろう。

⑤2018年度の補助金の使用状況

2018年度の補助金の使途として、①研究事業経費と②ブランディング戦略事業経費に区分できる。

①については、研究従事者である研究助教2名の雇用に関わる人件費のほか、研究促進のための消耗品費、用品費、機器備品、委託費、旅費交通費等を執行した。

②において、広報費等を執行することにより、研究ブランディング事業ホームページ、愛知大学通信(大学広報誌)、新聞広告(記事含む)、研究論集等の刊行を行い、情報発信を学内外へ行った。